様式第１０号の２（第７条関係）

工 事 監 理 状 況 報 告 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 建築主の住所及び  氏名 |  |
| ２ | 敷地の地名地番 | 横手市 |
| ３ | 確認年月日及び番号 | 年　　　月　　　日　第　　　　　　　　　　　　号 |
| ４ | 工事監理者 | （　　　）級建築士（大臣・　　知事）登録第　　　　　　　号  氏名  （　 　）級建築士事務所（　　　）知事登録第　　　　　　号  建築士事務所名  郵便番号  所在地  電話番号 　　　　（　　　　　） |
| ５ | 工事施工者 | 氏名  建設業の許可（大臣・　　　知事）　（特・般）－第　―　　　号  営業所名  郵便番号  所在地  電話番号 　　　　（　　　　　） |
| 工　　程 | | 工 事 監 理 状 況 |
| （１）地盤調査 | |  |
| （２）基礎 | |  |
| （３）基礎配筋 | |  |
| （４）基礎柱脚 | |  |
| （５）任意階の配筋 | |  |
| （６）軸組及び接合 | |  |
| （７）界壁等 | |  |
| （８）その他 | |  |

注１　法第７条の５の適用を受けようとする場合の建築物及び令第４０条ただし書の規定による建築物については、この調書を提出する必要はありません。

２　省令第４条第１項の規定による完了検査申請書の第四面に記載された事項により、この調書に規定する工程の工事監理等の状況が確認できる場合においては、当該工程について工事監理等の状況の記入を省略することができます。

３　この調書は、工事監理者（工事監理者の定めがない場合にあっては、工事施工者）が作成してください。

４　各工程の工事監理状況の欄には、次の事項について確認した年月日及び確認した内容を記入してください。

（１）　地盤調査

支持地盤の確認方法（ボーリング調査・載荷試験等）、支持地盤の位置、種類、地耐力等

（２）　基礎

基礎の種類

杭の工法、杭の種類、径、長さ、本数、施工深度、偏芯等

（３）　基礎配筋

ベース及び地中梁の寸法、鉄筋の種類、主筋（あばら筋を含む）径、ピッチ、かぶり、偏心による補強等

（４）　基礎柱脚（鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の場合に記入してください。）

ベースプレートの材質、寸法、板厚等

アンカーボルトの材質、径、長さ、本数、配置、締付状態等

スタッドの径、長さ本数等

（５）　任意階の配筋（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の場合に柱、梁及びスラブ毎に記入してください。）

寸法、鉄筋の種類、主筋（帯筋及びあばら筋を含む）径、本数、ピッチ、かぶり、定着長さ、主筋の継手等

（６）　軸組・接合部（鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は木造の建築物の場合に記入してください。）

①　鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の場合

柱、梁、ブレース等の材質、寸法

架構の建方精度

溶接部分の外観及び超音波探傷検査の結果

ボルト接合部分のボルトの種類、径、本数、ピッチ、縁あき、締付状態等

②　木造の場合

土台、柱、梁、筋かい等の材質、寸法

接合部の金物の種類、取付状態等

（７）　界壁等

界壁、防火上主要な間仕切り壁、隔壁、防火区画の壁等の材料、厚さ、施工状態、認定番号

配管等貫通部分の仕様、処理状態等

（８）　その他

建築主事又は建築副主事が確認済証を交付する際、特に必要と認め指定した工程について記載してください。

５　４の各工程の記載にあたっては、基礎、柱、梁等で多くの種類がある場合は、主要なものについて記載してください。

６　工事監理（工事監理者の定めがない場合にあっては、工事施工）の状況が確認出来る写真を添付してください。

７　６の写真の撮影にあたっては、次の事項に留意してください。

（１）　基礎

現場搬入時等に主要な杭について、杭の種類、径、長さが確認出来るようスケール等を添えて撮影してください。

施工後の主要な杭の状態について、杭の位置及び杭頭部の状態が確認できるように撮影してください。

（２）　基礎配筋

主要な基礎について、寸法、鉄筋のピッチが確認出来るようスケール等を添えて撮影してください。

（３）　任意階の配筋

主要な柱、梁及びスラブ毎に、寸法、鉄筋のピッチが確認出来るようスケール等を添えて撮影してください。

（４）　界壁等

主要な界壁、防火上主要な間仕切り壁、隔壁及び防火区画の壁毎に、壁の材料、厚さ、施工状態が確認出来るよう撮影してください。

配管等の径が最大の貫通部分については、貫通部分の処理状態が確認できるよう撮影してください。記載欄不足の場合は、別紙で追加すること。

８　建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第１１条第１項に規定する特定建築行為である場合は、建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した方法に応じた省エネ基準工事監理報告書を添えてください。